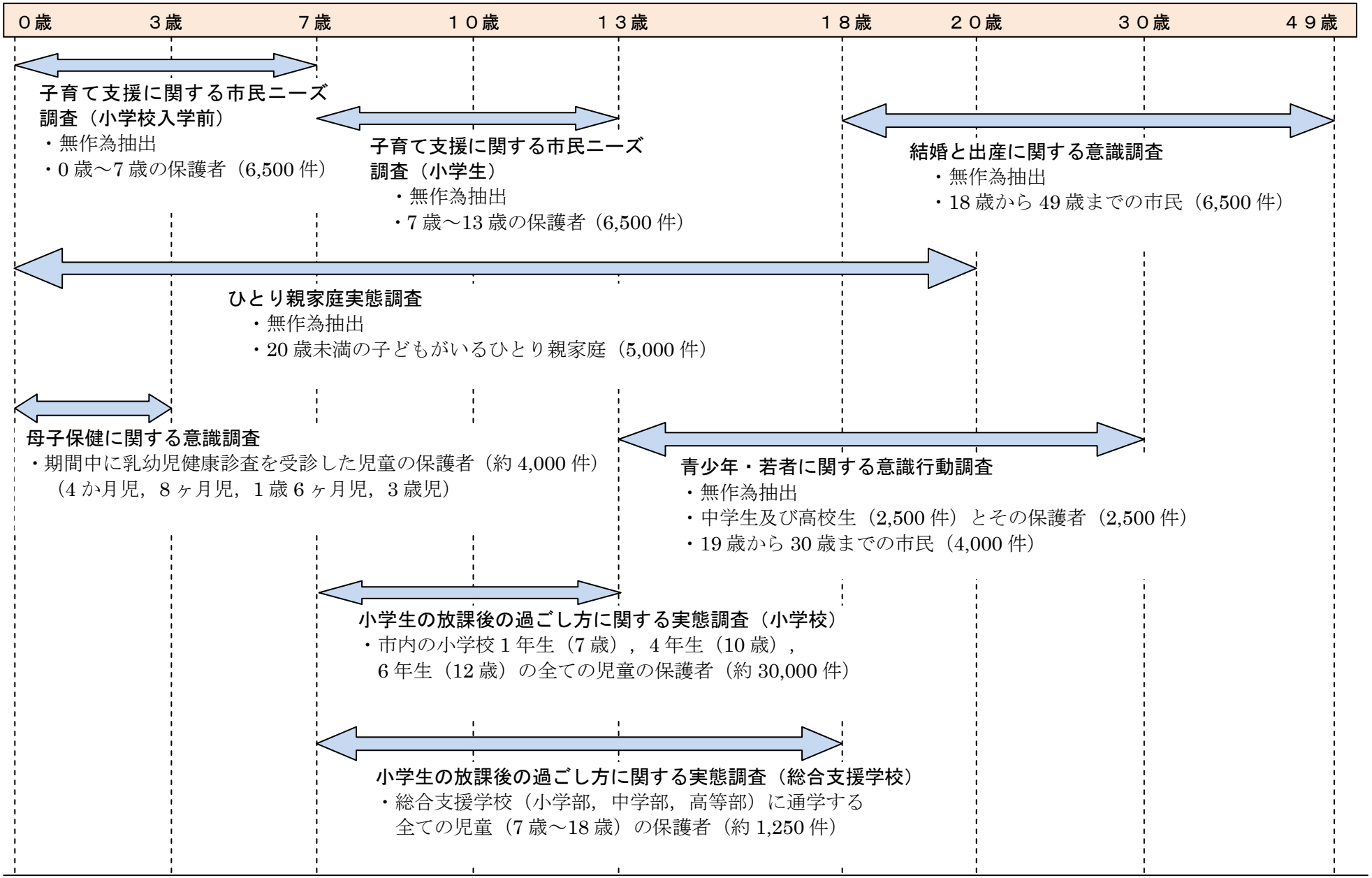
別紙３

平成３０年度に実施する調査の関係性